

9月定例会

10人の議員が質問に立ち市政全般について、市当局の考えを質しました。

問一般質問A答

一般質問議員と質問項目

■9月11日登壇

■佐々木 彰 議員

- 1.道の駅について
- 2.市民への情報伝達について

■菅野 喜明 議員

- 1.伊達市の復興をめぐる諸問題について
- 2.伊達市における発達障がい児の施策について
- 3.特定避難勧奨地点の経過、補償、健康管理、地域復興計画などについて
- 4.平成24年4月からの新基準値に合わせた農業政策について

■大橋 良一 議員

- 1.平成23年度繰越事業の進捗状況について

■丹治千代子 議員

- 1.放射線の被ばくについて
- 2.伊達市の男女共同参画について

■小野 誠滋 議員

- 1.原発事故対策全般の現時点の進捗状況について

■9月12日登壇

■佐々木英章 議員

- 1.平成25年度予算編成方針について
- 2.伊達市グランドデザイン策定について
- 3.スマートウェルネス都市づくりについて

■中村 正明 議員

- 1.教育行政について

■八巻 善一 議員

- 1.伊達市の目指す住民自治組織策定について
- 2.伊達市新市建設計画について
- 3.伊達市上水道事業の施設整備について

■菅野 富夫 議員

- 1.再生可能なエネルギーについて
- 2.農業再生支援と除染について

■高橋 一由 議員

- 1.水道料金（企業団も市も）の減額化と普及率向上について
- 2.梁川小学校建設予定地と河川法について
- 3.市内全域除染は国、東電の経費で・市民への長期代償の確保は、について
- 4.固定資産税請求の誤りについて

9月定例会

平成24年第4回定例会は9月5日に招集され9月24日までの20日間の会期で開催されました。

市長から提案された案件は、報告3件、人事2件、条例制定1件、条例の一部を改正する条例2件、一般会計及び特別会計補正予算23件、平成23年度一般会計、特別会計歳入歳出決算及び企業会計決算の認定26件の計57件でした。これらの案件は一部を除き所管の常任委員会に付託して審査の後、本会議で採決した結果、原案とおり可決しました。

ほかに議員発議の決議1件、意見書1件を原案とおり可決しました。

■条例

●東日本大震災の災害被害者に対する平成24年度における国民健康保険税の減免に関する条例の制定

平成23年度に行った東日本大震災による地震災害等の被害者への国民健康保険税の減免を、平成24年度について延長適用するための条例を制定しました。

■道の駅について



佐々木 彰 議員

Q 伊達市では道の駅として伊達地区については道の駅検討委員会が設置され基本構想がつくられました。一方霊山地区では霊山道路を視野に入れた、国道115号沿線を予定地とする検討

委員会設置の請願が採択されましたが、未だ設置されていません。道の駅設置者の要件というものが国土交通省から示されており市町村または市町村にかり得る団体となっており。霊山地区の道の駅設置には伊達市の関与が必要になります。市は霊山地区に道の駅検討委員会を設置する計画はあるのか伺います。

A 現在、この部分を含めて東北自動車道まで都市計画が決定しました。

今後のスケジュールについては、詳細が国から示されており

ず、先に進めないと。まず、先に進めないと。まず、先に進めないと。

Q 国の方針が決まないと検討委員会が設置できないとのことですが、どのような規模のものをつくるのか、運営の方法など、まず伊達市では国へ要望を伝えるためにも国のスケジュールに先行して検討すべきと思いますが市ではどのように考えていますか。

A 道の駅の中身については、幅が広く、内容も多いので、今後は検討委員会設置に向けて検討をしていく考えです。

■Cエリア除染、被害者である市民の労働に対する損害賠償について



菅野 喜明 議員

Q 原発事故における東電・国の責任は、国会事故調も「人災」と認めるように明らかです。Cエリア除染を市民協働でするといいますが、被害者である住民を「ただ働き」させないように、作業日誌をつけてもらい、人件費等

の損害賠償を求める決意があるのか伺います。

A 除染全般についてですが、除染前後の線量や写真などの記録は残します。また、原賠審の絡みもありますので、そういった形で取り組んでいきたいと思っています。

Q 特定避難勧奨地点のある地区のコミュニティが補償や避難支援の有無で、崩壊しつつあります。地区の住民に一体どんな落ち度があったのか、また市として何かできることはないのか伺います。

A そういった地域に住む方々に特に落ち度はあったとは考えていません。また振興策として、米を作ったりするのは、しばらくは難しく、作っても風評がついて回ることもあります。塩害のある場所のように水耕栽培、工業的な農業を考えていく必要があり。逆にいろいろご提案いただきたいと思います。

Q 特定避難勧奨地点のある地区の税免除について伺います。

A 税の問題は伊達市の財政も考えなければなりません。国が税免除の原資を充ててくれるらば、当然我々はやるべきであると思っています。

●伊達市介護給付費準備基金条例の一部を改正する条例

第5期介護保険事業計画期間における介護保険料率の増加抑制のため、財政安定化基金特例交付金が交付され、当該交付金の使途に従い、平成24年度から平成26年度に介護保険特別会計に繰り入れるため、所要の改正を行いました。

●伊達市下水道条例の一部を改正する条例

下水道法施行令の一部を改正する政令の施行に伴い、条例第10条の3第1項に定める排水基準値について、所要の改正を行いました。

■補正予算

●平成24年度伊達市一般会計補正予算(第2号)

120億7271万6千円を増額し、予算総額を611億8301万2千円としました。

歳出の主なものは、東日本大震災に係る災害復旧事業として、りょうぜん紅彩館管理運営事業5570万円、放射能対策事業として、除染対策事業96億7392万2千円、外部被曝検査事業2億5311万円などを計上し、さらに、健康都市推進事業、新エネルギー推進事業、道路施設等維持管理事業、小学校施設維持管理事業などの所要経費を計上しました。

歳入の主なものは、社会資本整備総合交付金等の国庫支出金7197万6千円、除染対策事業交

■平成23年度の「繰越された主事業」の進捗状況は



大橋 良一 議員

八十%超が十一事業、五十%程度五事業、三十%程度四事業で未着手の事業は無く予定通り各種事業に予算を投入のうえ進めております。

Q 「収納システム改修」繰越事業の進捗を問う。

A コンビニエンスストア収納について、来年四月から導入を予定して現在準備を進めております。市内の大手のコンビニで対応可能となります。

Q 便利な交通環境の充実事業である各支所管内の道路工事事業、きめ細やかな生活密着道路の改修の繰り越された事業の

工事着手は。

A 各支所管内の道路工事の契約件数四十四件の内二十六件が発注済みで残り十八件は十月を目途に発注予定です。

きめ細やかな生活密着道路については契約予定件数十七件の内七件発注済みで残りは十月まで発注予定です。

Q 「水田の放射性物質低減事業」除染面積等を問う。

A 二十三年度の水田除染事業、放射能の移行低減化の事業は面積二百二十ヘクタールにつきまして四月末に全て完了いたしました。業務はJA伊達みらいに委託いたしました。

■今年産米検査十二月の末までに終了予定



丹治千代子 議員

Q 一日当たりの米の検査数量について伺います。

A 一日の検査数量は一台で千六百八十袋（三十キロ）三台で約五千袋の検査が可能と見込んでいます。検査のピークは十月と十一月の両月と予測しています。

Q 内部被ばくを少なくするために、農作物を作る畑の土壌調査について伺います。

A 今回の畑の土壌調査は、百メートルメッシュで、全体で八百カ所を予定しています。

Q 米の全袋検査について伺います。

A 平成二十四年産米の全袋検査は九月末に開始し、十二月末までに終了予定です。

Q ホールボディカウンタの実施状況とこれからの予定について伺います。

A 昨年の十月から実施して、二十三年度は約九千三百人が検査を受けました。結果はほとんどの人が健康に影響を及ぼす値ではないということでした。二十四年度は中野病院、梁川病院、労働保健センターの三カ所で一日約百三十人から百四十人が検査を受け、来年の三月には全市民が検査完了する予定です。基本的には年に一回検査できるような体制を作りたいと考えています。

付金等の県支出金96億572万3千円、前年度決算剰余金の繰越金21億4695万8千円の増額及び、市債5470万円を減額等となっています。

●平成24年度伊達市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）

前年度繰越金額の確定、保険給付費及び一般管理費等についての補正で、212万1千円を減額し、補正後の予算総額を75億877万9千円としました。

●平成24年度伊達市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）

前年度繰越金額の確定、保険料還付金及び後期高齢者医療広域連合納付金等についての補正で、293万6千円を増額し、補正後の予算総額を6億2752万1千円としました。

●平成24年度伊達市介護保険特別会計補正予算（第1号）

前年度繰越金の確定、支払基金交付金、繰入金、基金積立金、介護給付費等実績に基づく補助金等償還金、一般会計繰出金等についての補正で、1億5675万4千円を増額し、補正後の予算総額を54億4733万5千円としました。

●平成24年度伊達市梁川簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）

前年度繰越金の確定、国庫補助金、簡易水道事

■内部被ばく検査と除染の取り組みについて



小野 誠滋 議員

Q ホールボディカウンタの検査について、障がい者や体の不自由な高齢者の方や、また伊達市外へ避難された方の検査対応について伺います。

A 市では3カ所で検査実施をしていますが、体の不自由な方々に対しては、労働保健センターの座位式で実施しています。また、自主避難者に対しても、情報を得た際に、こちらに来ていただければ確認をに対応しているところです。北海道、静岡県から来て受診していただいております。また、高齢者やひとり暮らしの方には保健師が地域に入って聞き取り調査をし、送迎等の対応をしています。

Q 現時点における除染の進捗状況について伺います。

A 線量の高低によりAエリア・Bエリア・Cエリアに分類し実施しています。Aエリアについては、大手ゼネコンに発注し実施中です。Bエリアについてはモニタリングの終了後、地元企業に発注するためどの程度の事業量であれば受注できるのか意向調査をさせていただきました。その結果、地元業者からは出来ないという回答はなく、事業量を大手ゼネコン規模でなく、2、3億円ぐらいなら受注できるとの結果でした。

■平成25年度の予算編成は



佐々木英章 議員

の本格化。合併による新市建設計画との整合性を見定め、何を重点的に取り組んでいくかを考えていきます。

放射能対策は継続中であり、24年度にはかなりのところまで除染を実施しますが、生活圏は、次年度においても引き続き対策を実施していきます。

高齢社会への対応としては、スマートウエルネスシティで具体的に取り組んでいきます。25年度は、合併後10周年を迎える節目に向けての課題に取り組んでいく必要があります。

Q 放射能汚染からの復興と推進と新市計画との整合性が必要ではないでしょうか。

A 25年度の予算編成は、放射能汚染からの復興と推進

Q 伊達市の中・長期視点に立ったランドデザインの策定は、どの程度までの進捗になっていますか。

A グランドデザインの進捗状況は、3・11の震災、原発の影響で伊達市の置かれている状況は大きく変わり、今後、少子高齢社会に向けた新たな課題への対応が求められています。中・長期的な戦略となる具体的なビジョンとして再生特別措置法、東北中央自動車道への対応も含めて今年中に策定したい。

業債、一般会計繰入金及び福島地方水道用水供給企業団受水費等についての補正で、362万6千円を増額し、補正後の予算総額を1億6934万6千円としました。

●平成24年度伊達市月館簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）

前年度繰越金の確定、一般会計繰入金、基金繰入金、福島地方水道用水供給企業団受水費及び建設改良費等についての補正で、6707万3千円を増額し、補正後の予算総額を2億6223万8千円としました。

●平成24年度伊達市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）

前年度繰越金の確定、一般会計繰入金、公共下水道管理費及び公共下水道建設費についての補正で、160万4千円を減額し、補正後の予算総額を12億2321万8千円としました。

●平成24年度伊達市栗野地区農業集落排水処理事業特別会計補正予算（第1号）

前年度繰越金の確定及び基金積立金等についての補正で、287万7千円を増額し、補正後の予算総額を1714万3千円としました。

●平成24年度伊達市工業団地特別会計補正予算（第1号）

前年度繰越金の確定により一般会計繰出金の追

■教育行政について



中村 正明 議員

Q 日本各地で教育行政の混乱がとまらない状況にあります。いじめが起きた場合教育委員会はどのような指導をされるのか。

A きめ細やかな児童・生徒の観察それに尽きると考えます。学校全体で対応するよう指示いたしております。

Q 特に大切なことは現場で生徒達と向き合っている先生の姿であると思います。一人一人の心に寄り添い、命がけで生徒と向き合うこと、教育は相手の命に責任を持つことだと思います。教育長には先生方に更なる奮起を促していただきたいと思うが。

A 伊達市では暴力事件が起るような形の熱意・意欲のない先生方はいないと思っています。校長、先生方はしっかりと子どもたちのために頑張っております。

す。

Q 日本を担う子ども達を強くたくましく賢く育てるため、心の力、学ぶ力、体の力が必要不可欠です。常識のある人間、良識ある人間、世のため人のために尽くす人間に育てていくための施策については。

A 小中連携をより一層強め、生徒指導等も含め、心の教育も含めて学力の向上に向けて中学校区ごとに集まり、研究いたしております。昨日も梁川中学校に8つの小学校が集まり授業研究会を通し子供達の学力、先生方の指導力を高めあっているところです。

■少子化による小学校統合と地域づくり



八巻 善一 議員

皆さんの考えはあると思いますので、早い機会に統合と跡地利用の計画を策定し、将来に備えていたきたいと思いますが、市長の考えを伺います。

A 梁川地区の5つの学校については、これからの児童数の減少を見込みますと、統合もやむなきということも否定しがたいと思っています。その点では、跡地をどのように地域振興に結びつけるかは非常に重大だと思っております。

ただ、現段階では、まだそうい

う状況に至っておらず、もう少し時間をいただきたいと思っています。ただ議員が言われることも当然考えるべき事柄だという認識は強く持っているつもりです。



山舟生小学校

加の補正で、2万1千円を増額し、補正後の予算総額を613万1千円としました。

●平成24年度伊達市月舘宅地造成事業特別会計補正予算(第1号)

前年度繰越金の確定により一般会計繰入金の減額の補正で、補正後の予算総額は変わらず1140万2千円としました。

●平成24年度各財産区特別会計補正予算

前年度繰越金の確定により各財産区の基金繰入金及び積立金等を補正しました。

●平成24年度伊達市水道事業会計補正予算(第1号)

梁川小学校建設用地に係る梁川第1水源地建物等解体工事経費及び人事異動による職員人件費等についての補正で、収益的支出を1801万2千円増額し、補正後の収益的支出を14億7426万1千円とします。また、資本的支出を293万6千円減額し、補正後の資本的支出を7億4205万5千円としました。

■人 事

●人権擁護委員候補者の推薦意見

2名の人権擁護委員の任期満了に伴い、人権擁護委員候補者を推薦するにあたり適任である。

八巻忠一さん(伊達市梁川町)

菅野邦夫さん(伊達市霊山町)

■再生可能エネルギー導入と農業再生支援を問う



菅野 富夫 議員

す。婦恋村では投資を2年で取り返したとされています。取組んでいる所の話を聞き、取組む目標を決めるべきです。高コストの原発より、再生可能エネルギーの導入で、雇用の創出の取り組みをすべきと思います。

Q 伊達市として再生可能エネルギー導入促進について伺います。特に小水力発電は、東根堰だけでなく利用できる所があります。婦恋村では地産・地消として地元利用が取組まれていま

A 太陽光発電システム導入負担軽減と、太陽光パネルを3年かけて本庁・分庁・総合支所に設置します。小水力発電では、東根堰での調査をします。先進地で取組んでいる所の話を聞く機会を設け、早く取組むべきと考

えます。

Q 伊達市では農産物の消費拡大PRが足りないと感じますが。イノシシの被害も増え、耕作放棄地が増加する心配があります。対応はどうしていますか。剪定枝の仮置場とビニールの処理対策について伺います。

A トップセールスと物産展をしています。耕作放棄地対策では農地の集積等を行います。仮置場、ビニールの処理は農業関係団体と協議を進めてまいりま

■原発事故長期補償に固定資産税の無料化を



高橋 一由 議員

す。

A まずは放射線量を下げ市民の安全確保が最優先、又被害感には個人差もあり一律な手法は難しく、具体的に国に何を求めるか今は考えておりません。

Cエリア（低線量地域）もA・Bエリアと同じ除染を

Q 議会は放射能汚染の長期補償として、固定資産税制度の廃止実現に向け活動していますが、政治家として共に国に求めることができるのか、又、他に良策をお考えか市長の所見を伺いま

Q A、Bエリアは業者により表土除去が行われ、Cエリアは部分（ホットスポット）除染の方針で放射性物質が残ること

A 目指すのは放射線量の低減化で合理的且つ効率的に行い物質を全て取り除くことではありませんが、住民の安心は重要な課題であることから、満足度の向上にむけ努力して参ります。

■決算

●平成23年度一般会計歳入歳出決算ほか25件の認定
平成23年度一般会計はじめ、各会計の歳入歳出決算の認定25件について、地方自治法第233条第3項の規定により、監査委員の意見を添えて議会の認定に付されました。それぞれの所管の常任委員会では審査を行い、本会議で認定しました。

平成23年度公営企業会計決算認定の1件について、地方公営企業法第30条第4項の規定により、監査委員の意見を添えて、議会の認定に付されましたが、同じく認定しました。※決算については、「市政だより11月号」をご覧ください。

■議員発議

●福島県商業まちづくりの推進に関する条例の廃止を求める決議

県条例による商業施設の出店調整は、県への積極的投資や魅力ある商業施設の立地を阻害し、市町村が進める復興の大きな障害となっていることから、条例の廃止を求めるよう決議しました。

●東京電力福島第一原子力発電所事故を「人災」と認め責任ある対応を求める意見書

国会事故調査委員会より衆参両院議長に提出された報告書において、今回の事故は「自然災害ではなく人災である」とされていることから、国に対し人災と認め責任ある対応を図るよう求めるため意見書を議決し、関係大臣に送付しました。